



2022年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月5日

上場会社名 北川精機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6327 URL <http://www.kitagawaseiki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 雅敏
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 西田 圭司 TEL 0847-40-1200
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第1四半期の連結業績 (2021年7月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	858	△4.7	60	△26.4	54	△32.6	48	△31.9
2021年6月期第1四半期	900	△11.3	82	△42.3	80	△38.8	71	ー

(注) 包括利益 2022年6月期第1四半期 51百万円 (△33.2%) 2021年6月期第1四半期 77百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第1四半期	6.87	ー
2021年6月期第1四半期	9.40	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第1四半期	6,227	2,244	36.0
2021年6月期	5,853	2,227	38.1

(参考) 自己資本 2022年6月期第1四半期 2,244百万円 2021年6月期 2,227百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	ー	0.00	ー	5.00	5.00
2022年6月期	ー				
2022年6月期(予想)		0.00	ー	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年6月期の連結業績予想 (2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	△50.8	110	△70.8	100	△72.4	80	△74.1	11.34
通期	5,000	3.7	560	3.5	550	0.6	460	△6.6	65.20

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、【添付資料】5ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期1Q	7,649,600株	2021年6月期	7,649,600株
② 期末自己株式数	2022年6月期1Q	594,889株	2021年6月期	594,889株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期1Q	7,054,711株	2021年6月期1Q	7,570,619株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想は、本資料発表時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んでいるものの、変異株の出現や感染拡大に伴う緊急事態宣言の延長、原材料や海上運賃の価格上昇など、先行き不透明な状況で推移しました。

また、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響が社会に不確実性をもたらす状況は現在も継続しておりますが、その中で労働・教育・医療の分野におけるリモート技術の活用など、従来なら何年も掛かっただであろうDXやIoT化の動きが急速に進みつつあり、プリント基板関連装置メーカーである当社にとって息の長い成長機会も現出しております。

このような状況のもと当社グループは、新中期経営計画「持続的進化への挑戦～社会と共に成長する強いKITAGAWA～」を策定しました。環境の変化に合わせ、より機動的・能動的に市場の動きを捉えて収益機会を確実に獲得するとともに、将来に向けて持続可能な成長基盤を堅固なものとすることを目標として、3つの重点項目「既存事業での技術的深化と新規事業への経営資源集中による持続的成長の岩盤造り」「市場拡大に合わせた生産能力増強と収益性・競争力・製品／サービス品質向上の両立」「活力溢れる強い組織作りとそれを支えるデジタル化の推進」に取り組んでおります。(目標2024年6月期：売上高5,300百万円、営業利益600百万円)

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高858百万円(前年同四半期比4.7%減)、営業利益60百万円(前年同四半期比26.4%減)、経常利益54百万円(前年同四半期比32.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益48百万円(前年同四半期比31.9%減)となりました。

なお、当社グループの主要製品は、案件毎に個別の仕様に基づいて設計・製造を行うため、納期・受注金額にバラツキがあり、大型案件になるほど売上までに相当期間を要し、四半期単位での売上高が大きく変動するという特徴があります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(産業機械事業)

銅張積層板・多層基板成形用のプレス装置、自動車部品・樹脂成形用プレス装置、搬送機械など多様な受注を獲得しており、十分な受注残を確保しております。当連結会計年度は第3四半期連結累計期間以降に売上が集中しておりますが、固定費等については月々発生することから第3四半期連結累計期間までは利益が上がりにくくなっております。また、昨年より続く鋼材価格上昇や電気部品不足に対応するため受注時に先行発注を行い、納期短縮と原価低減に努めております。この結果、売上高815百万円(前年同四半期比4.7%減)、営業利益57百万円(前年同四半期比22.8%減)となりました。

(その他)

主要販売先への油圧機器の売上が一時的に減少したことと、内部売上の比率が増加したため、売上高43百万円(前年同四半期比5.0%減)、営業利益3百万円(前年同四半期比49.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は6,227百万円となり、前連結会計年度末に比べて374百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金132百万円、仕掛品265百万円の増加であります。

(負債)

負債合計は3,983百万円となり、前連結会計年度末に比べて357百万円の増加となりました。これは主に、電子記録債務129百万円、契約負債(前受金)299百万円の増加によるものであります。

(純資産)

純資産合計は2,244百万円となり、前連結会計年度末に比べて16百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益48百万円の計上と、配当金の支払35百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2021年8月19日に公表しました業績予想を変更していません。

なお、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,493,357	1,626,286
受取手形及び売掛金	1,443,867	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,390,652
商品及び製品	1,470	1,572
仕掛品	899,049	1,164,540
原材料及び貯蔵品	101,930	113,720
その他	139,899	153,610
貸倒引当金	△3,999	△3,841
流動資産合計	4,075,576	4,446,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	439,128	432,391
土地	962,660	962,660
その他(純額)	134,341	130,187
有形固定資産合計	1,536,131	1,525,240
無形固定資産	21,464	23,637
投資その他の資産		
その他	230,237	242,038
貸倒引当金	△9,790	△9,790
投資その他の資産合計	220,447	232,248
固定資産合計	1,778,043	1,781,125
資産合計	5,853,619	6,227,666
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	355,866	356,334
電子記録債務	502,718	631,842
短期借入金	1,000,000	1,000,000
未払法人税等	73,779	25,079
前受金	449,736	—
契約負債	—	748,869
賞与引当金	21,640	57,234
製品保証引当金	44,000	43,600
その他	277,313	238,160
流動負債合計	2,725,055	3,101,119
固定負債		
長期借入金	541,685	516,686
役員退職慰労引当金	1,821	1,979
退職給付に係る負債	353,244	359,653
その他	3,994	3,940
固定負債合計	900,744	882,259
負債合計	3,625,800	3,983,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	660,987	660,987
利益剰余金	1,539,368	1,552,544
自己株式	△332,729	△332,729
株主資本合計	2,167,625	2,180,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,135	52,604
為替換算調整勘定	10,057	10,880
その他の包括利益累計額合計	60,193	63,485
純資産合計	2,227,818	2,244,287
負債純資産合計	5,853,619	6,227,666

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上高	900,634	858,594
売上原価	684,828	656,495
売上総利益	215,806	202,098
販売費及び一般管理費	133,584	141,592
営業利益	82,221	60,506
営業外収益		
受取利息	101	176
受取配当金	327	336
受取賃貸料	2,100	—
為替差益	—	1,004
作業くず売却益	551	1,236
試作品売却益	2,686	—
従業員受取家賃	767	834
その他	259	233
営業外収益合計	6,793	3,821
営業外費用		
支払利息	6,676	5,424
デリバティブ評価損	—	4,661
その他	1,855	19
営業外費用合計	8,531	10,105
経常利益	80,483	54,222
税金等調整前四半期純利益	80,483	54,222
法人税等	9,295	5,772
四半期純利益	71,188	48,449
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,188	48,449

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	71,188	48,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,682	2,468
為替換算調整勘定	1,613	823
その他の包括利益合計	6,295	3,292
四半期包括利益	77,483	51,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,483	51,742

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はなく、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。